

資産の管理，有効活用の あり方について

1 資産活用の現状の点検, 本市の現状と他都市比較

- (1) 有価証券の管理, 活用
- (2) 債権管理の取組
- (3) 基金の管理, 活用
- (4) 土地, 建物の管理、活用
- (5) アセットマネジメントの取組

2 今後のふさわしい資産管理, 有効活用のあり方 (財政構造改革の効果が現れるまでの財源対策)

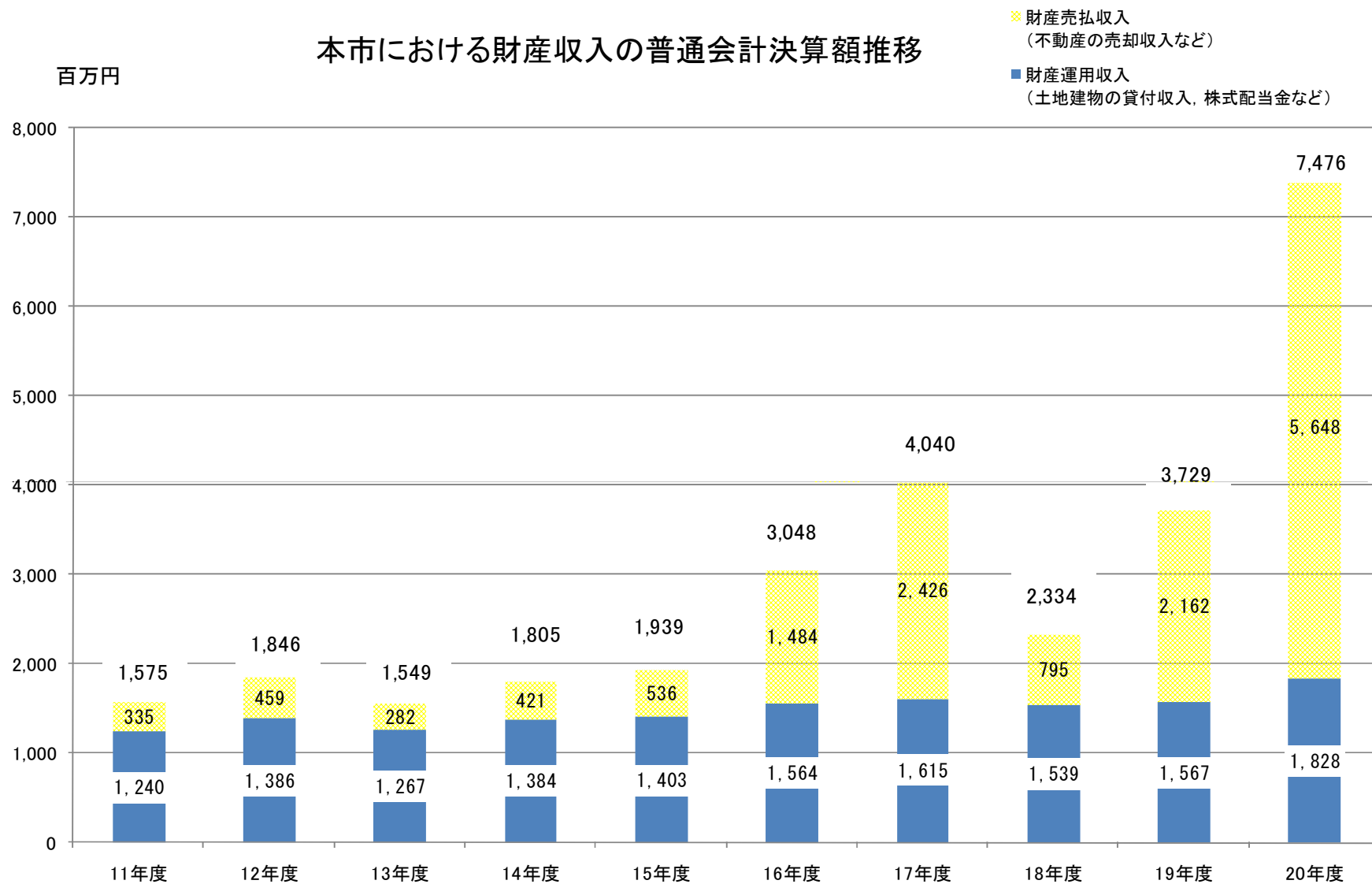
- 資産運用の視点
- 売却による財源確保の視点
- 土地, 建物の有効活用の視点
- 財政構造改革の効果が現れるまでの財源対策

京都市の資産と主な分類＜普通会計部門＞

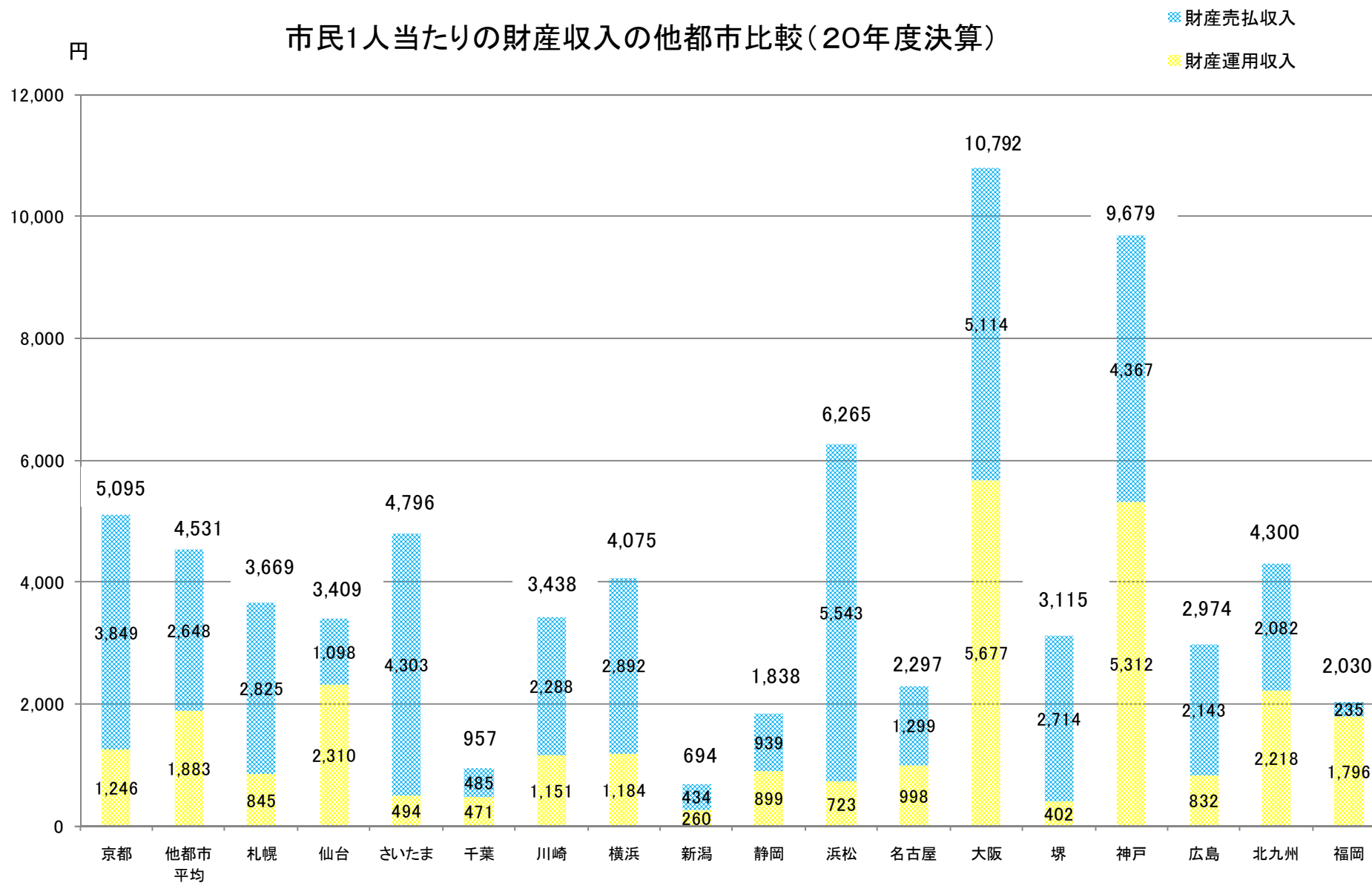
区分					本市の20年度末現在高		
					行政財産		普通財産
					公用財産	公共用財産	
財	公有財産 (行政財産(公用財産・公共用財産)と普通財産とに区分される※)	物 権	不動産	土 地	4,189千㎡	25,529千㎡	1,460千㎡
				建 物	466千㎡	4,262千㎡	62千㎡
			特定動産	航空機等	2機 (航空機)	—	—
		財産権	用益物権	地上権 地役権等	13,974㎡	—	—
			無体財産権	特許権 著作権等	58件	—	—
			有価証券	株券 債券等	2,324,361千円 (別紙)	—	—
			出資による権利	出資金 出えん金等	36,633,166千円 (別紙)	—	—
産	物 品	地方公共団体に属する動産等・・備品・動物・消耗品等 (現金, 公有財産, 基金に属する動産は除く)			6,702点	—	—
	債 権	金銭の給付を目的とする地方公共団体の権利・・ 母子寡婦福祉資金貸付金 約40億円, 住宅供給公社貸付金 約43億円, 御池地下街(株)貸付金 約55億円 など			24,094,000千円	—	—
	基 金	地方公共団体が, 条例に基づき特定の目的のために資金を積立, 運用するもの・・土地基金・財政調整基金等			不動産 8,448㎡ 現金等 134,148,046千円 (別紙)	—	—

※ 公用財産:市が自ら直接使用する財産 例) 市役所, まち美化事務所等の敷地及び建物
 公共用財産:市民が共同利用する財産 例) 学校, 市立病院等の敷地及び建物, 公園, 道路等
 普通財産:上記以外の財産

本市における財産収入の普通会計決算額推移



本市の財産収入は16年度以降, 増加傾向にある。

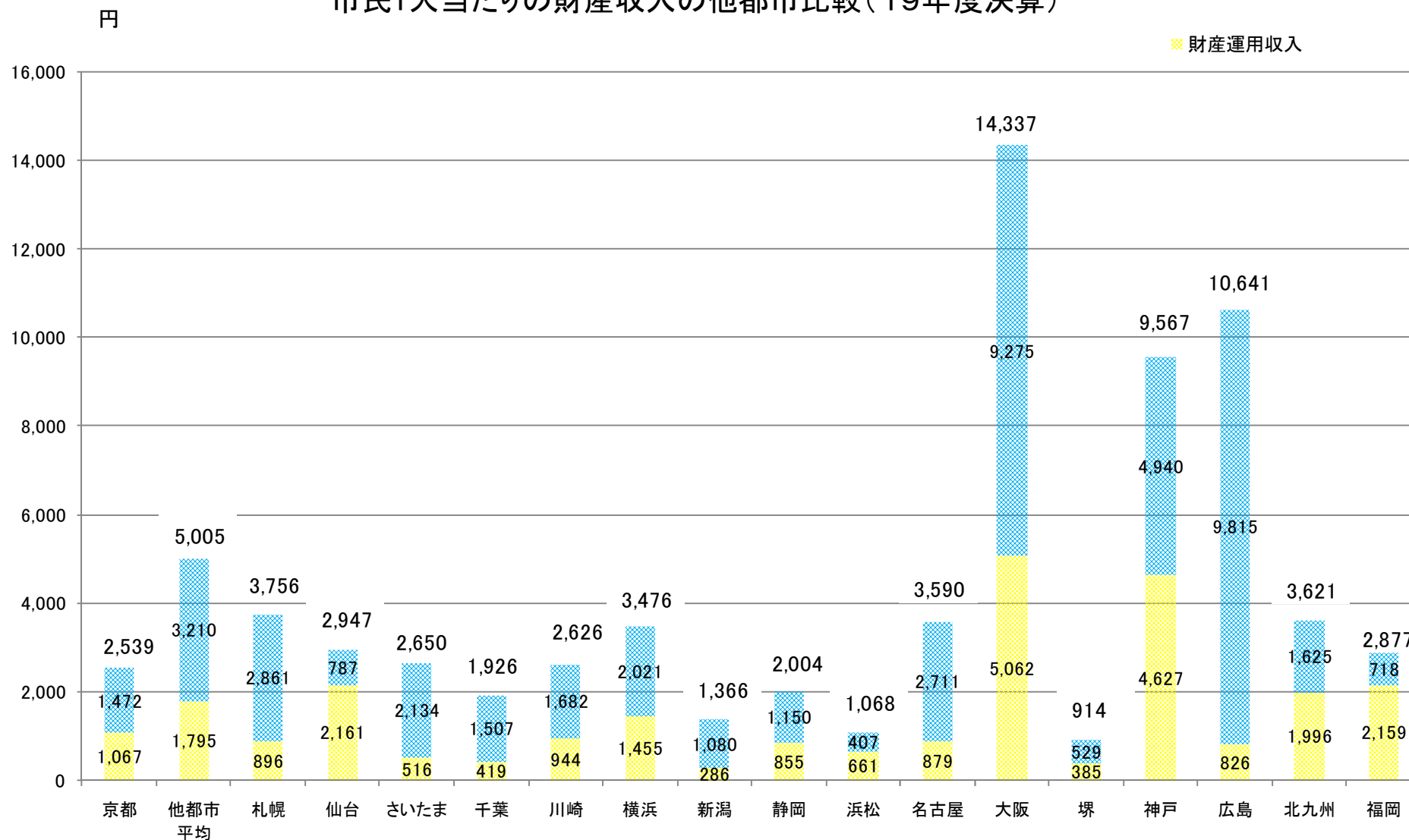


市民1人当たりの財産収入は、政令市の平均よりも高い。ただし、財産運用収入は他都市平均よりも低い。

市民1人当たりの財産収入の他都市比較(19年度決算)

■ 財産売払収入

■ 財産運用収入



19年度決算では、市民1人当たりの財産収入は、政令市の平均よりも低い。

○本市の保有する有価証券の内訳

区分	株数（株）	現在高（千円）
（株）エフエム京都	720	36,000
（株）京都放送	1,300	65,000
（株）京都ケーブルコミュニケーションズ	200	10,000
関西電力（株）	4,192,522	2,096,261
（株）京都環境保全公社	110,000	55,000
大阪中小企業投資育成（株）	2,000	20,000
京都食肉市場（株）	22,500	22,500
京北プレカット（株）	196	19,600
合計		2,324,361

○本市の保有する出資による権利の内訳

区分	現在高（千円）
（株）NHKプラネット出資金	1,000
京都駅ビル開発（株）出資金	300,000
関西電力（株）出資金	35
（株）日本宝くじシステム研究所出資金	2,000
京都高速鉄道（株）出資金（※）	12,242,000
（株）京都パープルサンガ出資金	10,000
（株）京都産業振興センター出資金	54,000
（株）京都市花き総合流通センター出資金	8,050
（株）伏見夢工房出資金	2,000
合同会社きょうと情報カードシステム出資金	1,000
京都ステーションセンター（株）出資金	200,000
京都醍醐センター（株）出資金	1,000,000
京都御池地下街（株）出資金	2,040,000
関西国際空港（株）出資金	1,245,000
阪神高速道路（株）出資金	295,993
京都シティ開発（株）出資金	279,900
その他（財団法人その他への出資金等）	18,952,189
合計	36,633,166

（※）20年度末に第三セクターを解散し、資産を交通局に引き継いでいる。

有価証券の活用に係る他都市の事例

○有価証券(株式)の保有に伴う財産収入

大阪市及び神戸市は関西電力株式保有により、財産運用収入が多額に上っていると推定される。

平成22年3月31日現在

大阪市 83,748千株(筆頭株主)

神戸市 27,351千株

(※関西電力株式会社定時株主総会招集通知から抜粋)

(参考)京都市4,193千株

○配当金収入(試算)

	京都市	大阪市	神戸市
保有株式数(千株)	4,193	83,748	27,351
配当金収入(百万円)	252	5,025	1,641

債権管理の取組

- 債権情報の共有化は40%
- 情報共有化の方法は、「名寄せ」が最多
- 25%に債権回収一元化組織を設置

(H21.5.1現在の都市の債権回収に関する調べ, (社)地方行財政調査会)

調査回答自治体 政令市, 中核市, 県庁所在地を含む107市

- 市税と市税以外との債権情報の共有化を実施している自治体 40%
(国民健康保険料, 介護保険料, 保育料, 後期高齢者医療保険料, 下水道使用料などとの情報共有化が多い)
- 情報共有化の方法
 - ・債務者ごとに名寄せを作成(システムによるデータ管理が特に多い)
 - ・情報を集約・管理する所管課を定めている
 - ・連絡会議等を設置, 開催して情報交換を行っている など
- 債権回収一元化組織を設置している自治体における組織設置による効果
 - ・ノウハウの活用
 - ・各所管の対応の差が明らかとなり修正が可能となった
 - ・公金の収入未済額の縮減
 - ・事務の効率化 など

債権管理事務に係る他都市比較

	京都市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市
債権情報の共有化の有無	×	×	○	○	×	△ (検討中)	○	×(※)	○
債権回収を一元化して行う組織の有無	×	×	×	○	△ (検討中)	×	○	○	○

	浜松市	名古屋市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
債権情報の共有化の有無	○	×	○	×	×	○	○	○	×
債権回収を一元化して行う組織の有無	○	△ (検討中)	○	○	×	○	×	○	○

(※)19年度から税と税外債権の徴収一元化を試行実施

都市の債権回収に関する調(H21.5.1現在)より抜粋
((社)地方行財政調査会による調査)

本市の取組

「京都未来まちづくりプラン」「行財政改革・創造プラン」において、

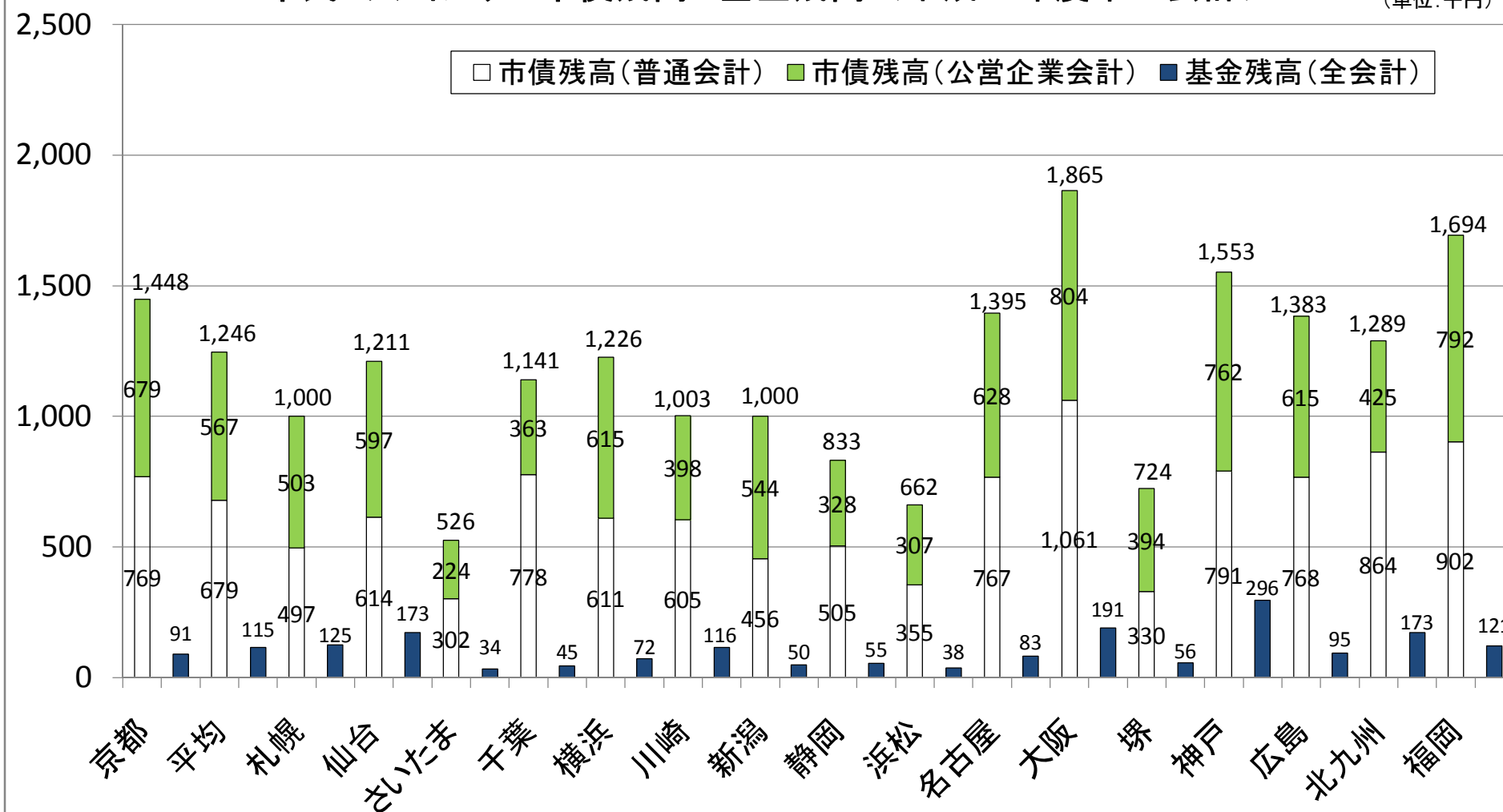
債権回収強化の取組の推進

市税や国民健康保険料、保育料、市営住宅家賃など市有債権の回収強化に向け、マニュアルの作成などの取組を推進する。

こととしている。

市民1人当たりの市債残高と基金残高＜平成20年度末全会計＞

(単位:千円)



(注) 大阪市の市債残高は実償還残高から満期一括償還積立金残高を控除した額 (その他都市の市債残高は理論償還残高)

基金

○ 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てるもので、その積立金については、設置目的の事業以外に充当することができない。

◆ 平成20年度末残高 134, 148百万円

(うち一般会計等貸付金 56, 471百万円)

(参考) 地方自治法

第241条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

⇒ 当初の設置目的の意義と現在及び将来のあり方は

○ 基金一覧（平成２０年度末）

所管局	基金名	設置年月	設置の目的	20年度末 残高 A (百万円)	一般会計等 貸付金 B (百万円)	A - B (百万円)
環境政策	環境共生市民協働事業基金	平2. 3	環境共生市民協働事業(環境への負荷が少なく、かつ、持続的に発展することができる都市を実現するため、本市が市民と共に実施する事業)に要する費用に充てるため。	409	0	409
行財政	都市計画事業基金	大12. 3	都市計画事業及び都市施設の整備事業の実施に必要な財源に充てるため。	464	0	464
	財政調整基金	昭24. 7	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な運営に資するため。	1, 199	0	1, 199
	市立大学奨学基金	昭32. 4	市立大学の教育奨励のため。	29	0	29
	土地基金	昭44. 9	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため。	14, 697	13, 291	1, 406
	市立芸術大学芸術教育振興基金	昭63. 3	京都市立芸術大学において行う芸術に関する教育及び研究の振興に寄与する事業の実施に必要な財源に充てるため。	355	0	355
	公債償還基金	平元. 3	公債の償還に必要な資金を積み立てるため。	80, 533	28, 780	51, 753
	市庁舎整備基金	平2. 3	市庁舎整備事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	11, 590	11, 400	190
	高速鉄道事業基金	平3. 3	高速鉄道の建設事業その他これに関連する事業の実施及び高速鉄道事業の健全な運営に必要な資金を積み立てるため。	58	0	58
	ふるさと納税基金	平21. 3	ふるさと納税寄付金の対象事業（文化、景観、環境）の実施に必要な資金を積み立てるため。	9	0	9
総企	国際親善交流基金	昭50. 8	国際親善交流の発展に寄与する事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	1, 147	0	1, 147
文市	美術館基金	昭37. 5	京都市美術館における美術の調査、研究、普及その他美術の振興に関する事業の実施に必要な財源に充てるため。	111	0	111
	交通安全対策事業基金	昭43. 3	市民の交通安全の確保に関する事業の実施に必要な財源に充てるため。	207	0	207
	文化観光資源保護基金	昭44. 12	本市内に存する文化観光資源の保護事業推進の資金を積み立てるため。	3, 046	0	3, 046
	文化事業基金	昭48. 8	市民文化の発展に寄与する事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	438	0	438
	音楽芸術振興基金	平5. 4	音楽芸術の振興及び音楽を通じた国際交流の発展に寄与する事業の実施に必要な財源に充てるため。	222	0	222
	文化ボランティア基金	平15. 3	文化ボランティア活動（文化芸術の振興を図るためのボランティア活動をいう。）の促進に寄与する事業の実施に必要な財源に充てるため。	13	0	13

所管局	基 金 名	設置 年月	設 置 の 目 的	20年度末 残高 A (百万円)	一般会計等 貸付金 B (百万円)	A - B (百万円)
産 観	産業振興基金	昭61. 3	産業の振興を図るための事業の実施に必要な財源に充てるため。	169	0	169
	農業集落排水事業基金	平17. 3	農業集落排水処理施設の整備及び管理に関する事業の実施並びに当該事業に係る公債の償還に必要な資金を積み立てるため。	125	0	125
保 福	社会福祉事業基金	昭44. 3	本市における社会福祉事業の推進に必要な財源に充てるため。	3, 974	0	3, 974
	健康づくり研究基金	平4. 4	市民の健康づくりに係わる研究及び知識の普及に関する事業の実施に必要な財源に充てるため。	245	0	245
	国民健康保険事業基金	平6. 12	国民健康保険事業の健全な運営に必要な財源に充てるため。	0	0	0
	介護給付費準備基金	平12. 3	介護保険事業の中期的な財政の調整及び安定的な事業の実施に必要な財源に充てるため。	3, 016	0	3, 016
	介護保険料安定化特例措置基金	平21. 3	介護報酬の改定に伴う保険料の急激な増加を抑制するため。	811	0	811
都 計	市営住宅基金	昭35. 10	本市市営住宅及びその共同施設の建設、修繕又は改良を図るための事業の実施に必要な財源に充てるため。	5, 569	3, 000	2, 569
	新住宅市街地開発事業基金	昭58. 3	京都国際文化観光都市建設計画洛西新住宅市街地開発事業の施行区域内における公共施設の管理その他居住者の共同の利便を図るための事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	3, 207	0	3, 207
	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	平3. 3	本市の優れた景観の保全及び形成に関する事業の実施に必要な財源に充てるため。	26	0	26
建 設	駐車場基金	昭46. 7	本市が設置する駐車場法に規定する駐車場の整備資金を積み立てるため。	92	0	92
	緑化・公園管理基金	昭50. 8	緑化事業の推進及び都市公園の管理に必要な資金を積み立てるため。	168	0	168
	宅地開発関連事業基金	昭52. 3	本市の区域内における宅地開発に伴い必要となる公共土木施設その他の公共施設を整備する事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	263	0	263
	市街地再開発事業基金	昭58. 3	本市が施行する都市再開発法による市街地再開発事業の実施、事業に係る市債の償還及び事業に関連して行う建築物その他の施設の整備に必要な資金を積み立てるため。	1, 374	0	1, 374
上 下 水	特定環境保全公共下水道特別会計公債償還基金	平17. 3	特定環境保全公共下水道の整備事業に係る公債の償還に必要な資金を積み立てるため。	30	0	30
行保 財福 政・	蓄積指定基金	昭25. 7	本市に対し蓄積を条件として寄付のあったものについて、その期限の到来までそれら寄付金蓄積を管理するため。	1	0	1
文市・ 保福・	社会福祉奨学基金	昭31. 3	本市における社会福祉事業の一環として、修学困難な学生又は生徒に対して奨学費を給付するため。	171	0	171
文市・ 教育・	社会教育振興基金	昭55. 12	社会教育の振興に寄与する事業の実施に必要な資金を積み立てるため。	294	0	294
文総 文市・ 企市・	平安建都1200年記念事業基金	昭60. 3	本市が平安建都1200年を記念して行う事業の実施に必要な財源に充てるため。	86	0	86
合 計 (3 6 基金)				134, 148	56, 471	77, 677

保有資産の有効活用

具体的取組①	55 保有資産の活用・売却等	担当局区等	関係局		
取組内容	事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、公共施設の建替えや他施設との統合等に伴って、一定の役割を終えた土地等を売却するなど、保有資産の有効活用により、財源を確保する。				
	【21年度に売却等を行う土地】				
	名称	面積	所管局		
	旧北清掃事務所	783 m ²	環境局		
	西京まち美化事務所飛地	180 m ²			
	旧右京区役所	3,500 m ²	文化市民局		
	みかげ会館	738 m ²			
	旧ちびっこ広場（右京区南広町）	115 m ²			
	旧美術工芸ギャラリー	234 m ²	産業観光局		
	醍醐地域学校向け用地	650 m ²			
	旧宇津保育園	1,048 m ²	保健福祉局		
	旧伏見消防署	3,017 m ²	消防局		
	【22年度、23年度に売却等を検討している土地】				
	名称	面積	所管局		
	歴史資料館	1,183 m ²	総務局		
	伏見保健所	1,403 m ²	文化市民局		
	伏見福祉事務所	921 m ²			
	繊維技術センター	7,756 m ²	産業観光局		
	旧高野合同福祉会館	4,416 m ²	保健福祉局		
	旧市営葬儀事務所	440 m ²			
	洛西地区保育所用地	1,503 m ²			
	旧山科老人いこいの家	201 m ²			
	心身障害児福祉会館	1,619 m ²			
	急病診療所	3,181 m ²			
	旧久多診療所	76 m ²			
用途廃止した市営住宅敷地	約 2,000 m ²	都市計画局			
五条消防出張所	300 m ²	消防局			
消防学校	13,624 m ²				
鷹峯小学校グラウンド	4,166 m ²	教育委員会			
【21年度に使用料減免の見直し、使用料の増額等を行うもの】					
・ 「職員会館かもがわ」土地貸付収入〔総務局〕					
・ 庁舎内飲料自動販売機の設置＜使用料収入＞等〔総務局〕					
・ 洛西ニュータウン管理公社土地貸付収入〔都市計画局〕					
※ このほか、20年度に売却を行い、公債償還基金に積み立てている二条駅地区五角形用地売却益についても、財源として活用する。					
指標	—	現況値	—	目標値	—

本市における公有財産の有効活用 of 取組

「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」に基づく具体的取組の進
ちよく状況(平成22年6月1日現在)

活用・売却等による財政効果 1,189,135千円(22年度当初実績)

【20年度】

- ◇ 一般競争入札(3月実施)による市有地売却1件, 財政効果: 136,466千円)
- ◇ 旧美術工芸ギャラリー(3月, 財政効果: 69,700千円)

【21年度】

- ◇ 一般競争入札(9, 3月実施)による市有地売却
(7件, 財政効果: 948,473千円) ※ 先着順売却を含む。

<主な内訳>

- ・ 旧北清掃事務所売却(10月, 財政効果: 248,940千円)
- ・ 西京まち美化事務所飛地売却(22年4月, 財政効果: 7,525千円)
- ・ 伏見消防署跡地売却(12月, 財政効果: 451,678千円)
- ◇ 醍醐地域学校向け用地売却(2月, 財政効果1,414千円)
- ◇ 「職員会館かもがわ」土地貸付収入
 - ・ 土地使用料減免の見直し(4月, 財政効果: 3,913千円)
- ◇ 庁内飲料自動販売機の設置
 - ・ 庁内飲料自動販売機の設置に伴う使用料収入開始(21年4月～ 1年契約, 財政効果14,537千円)
- ◇ 京都市住宅供給公社土地貸付収入
 - ・ 土地使用料減免の見直し(4月～, 財政効果: 14,632千円)

【22年度】

- ◇ 庁内飲料自動販売機の設置(22年6月11日設置事業者等決定)
 - ・ 区役所, 支所等への飲料自動販売機の設置に伴う使用料収入開始
(22年7月～ 9か月間, 財政効果18,069千円)

他都市の公有財産の有効活用の事例

大阪市市政改革マニフェスト（H19.4，H20.3一部修正）

未利用地の処分

市民の貴重な財産である本市所有の土地のうち、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、本市としての活用を検討するものと処分を検討するものに分類した上で、処分検討地については、売却を促進することで、税外収入並びに固定資産税等の確保と金利負担の削減などを図る。

(1) 全市の市有地(利用予定がある土地を含む)一元管理の実施。

i 市有地(監理団体等の保有地を含む)に関する情報の一元化、有効活用に関する分析、企画立案機能を民間シンクタンク(様々な分野の専門家を集めた研究組織)の活用などにより強化する。

ii 未利用地(特に活用検討地)について、事業化の目処や継続保有の必要性を精査し、売却可能な土地をさらに抽出する。(例 10 年以上利用計画の確定しない土地については処分を行う。)

iii 全ての未利用地について将来の必要性を判断するため、利用の検討状況・地元の要望内容等を情報公開し、オープンな議論を進める。

iv 長期貸付地の効率的な処分方法の検討を行うなど、処分促進を図る。

(2) 施設の新築建替に当たっては、高度利用・複合利用を図り、余剰地を生み出すとともに、施設の統廃合跡地の有効活用(処分・貸付)を図る。

(3) 民間業者の活用

市有地の商品化等に当たっての民間業者のノウハウの活用を検討

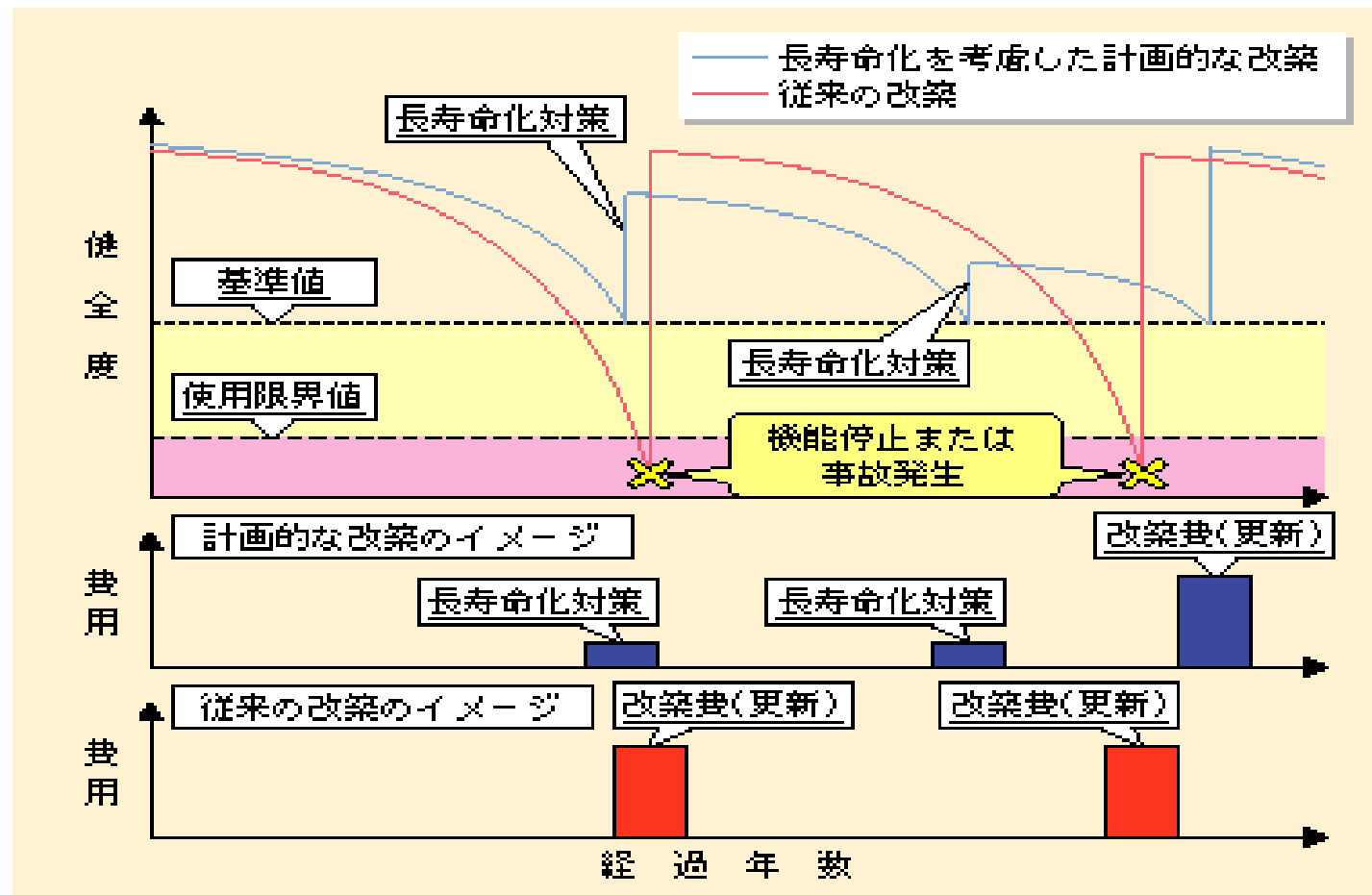
さいたま市行政改革推進プラン（H18.12）

事業名	改革の内容	改革の目標
未利用市有地の有効活用	<u>長年保有し、利用していない土地について、庁内に検討委員会を設置して検討し、公売する等有効活用を図ります。</u>	毎年度、約1億4千万円の公売を目指します。

川崎市行財政改革プラン（H20.3）

取組事項	取組の概要・方向性
庁舎駐車場等の有料化	<u>庁舎駐車場の効率的な利用を促進し、利用者の利便性向上を確保するとともに、管理経費の削減・収入増を図るため、有料化を進めます。</u>
自動販売機の貸付方式への転換	<u>自動販売機の設置については、使用許可から貸付方式への転換を図り、また入札の実施による契約締結を行うこととします。</u>

予防保全効果を考慮したライフサイクルコストの低減



※国土交通白書20年度版より

従来の損傷等が発生した後に対処するという「事後的管理」
⇒事前に点検し、異常が確認又は予測された場合、致命的欠陥が発現する前に速やかに措置するという「予防保全的管理」への転換。